

民主党「地球温暖化対策基本法案」のポイント

【法案の目的】 地球環境・生態系の破壊を食い止めながら、国際的な協調を進めつつ、経済成長や豊かなライフスタイルの実現とともに脱温暖化社会をめざす

中長期目標の設定

温室効果ガス削減目標 : 2020年までに25%の削減、2050年までの早い時期に60%超の削減 (1990年比)

新エネルギー等供給目標: 2020年までに一次エネルギー供給量の10%の導入

目標を達成するための基本的施策

◇国内排出量取引制度の創設(2011年度)

◇地球温暖化対策税の創設

◇固定価格買取制度の創設

◇新エネルギー等の利用の促進

◇建築物・機器等の省エネの推進

◇革新的な技術開発の促進

◇排出量情報等の公表(CO2の見える化)

◇温暖化対策関係の新規事業への支援

等

たとえば

国内排出量取引制度の創設
固定価格買取制度の創設・
新エネルギー等の利用の促進

排出削減コストの最小化
新しいマーケットの誕生
新たな削減技術開発へのインセンティブ

革新的な技術開発の推進
新エネルギー(太陽光、風力
等)、燃料電池、原子力発電

技術による日本経済の発展
オイルショックを契機とした抜本的な省エネルギー対策
は、我が国に技術力の向上、国際競争力、経済的メリットをもたらした